

豊津浄水場配水池築造工事
仕 様 書

福岡県京都郡みやこ町

《工事標準仕様書》

第 1 章 工事概要

1. 工事名称 豊津浄水場配水池築造工事
2. 工事場所 福岡県京都郡みやこ町豊津
3. 工事範囲 本仕様書、工事設計書及び設計図面に示す範囲とする。
4. 工事期間 自 契約日
至 令和8年9月30日
5. 工事内容
 - (1) 豊津浄水場配水池築造工事
工事内容詳細については別紙特記仕様による。

第 2 章 総 則

2 - 1 一般事項

1. 適用範囲

- (1) 本工事標準仕様書（以下「仕様書」という）は、みやこ町が発注する上下水道課発注の豊津浄水場配水池築造工事に適用する。なお、旧第1配水池は予備施設として、既設運用することとし、また、新第1配水池の計装管理は同浄水場内で行うものとし、水道庁舎での中央監視の機能増設は行わないこととする。
- (2) この仕様書に定めのない事項は、別に定める特記仕様書による。その他特別に定めるものの他は、全て本特記仕様書に準拠し、本町係員（以下係員とする）の指示により施工に当らなければならない。
- (3) 上記の定めがない場合、土木学会標準示方書、福岡県土木工事共通仕様書、土木工事施工管理の手引き、公共建築協会編公共建築工事標準仕様書、（社）日本水道協会編水道工事標準仕様書2004（以下「水道工事標準仕様書」という）によるものとする。また、本工事の施工にあたっては、建築基準法、同施行令等関係法令を遵守するものとする。

なお、以上の運用適用は請負者の負担と責任において行うこと。

3. 疑義の解釈

仕様書（特記仕様書を含む）及び設計図に疑義を生じた場合は、発注者と請負者の協議による。

4. 書類の提出

- (1) 請負者は、指定の日までに発注者の定める様式による書類を提出すること。提出書類は、下記により提出するものとし、提出期限及び部数については、監督員の指示に従うものとする。尚、下項6）においては、本町係員による承認を得て製作を行うこと。
 - 1) 工事着手届
 - 2) 現場代理人及び主任技術者届
 - 3) 施工計画書・工事工程表
 - 4) 工事日報
 - 5) 打合せ議事録
 - 6) 承認書（機器製作承認図・計算書・メーカーリスト・施工図など）
 - 7) 材料検査簿・試験成績表
 - 8) 竣工図書・工事記録写真帳
 - 9) その他監督員が必要と認める書類
- (2) 提出した書類に変更を生じたときは、速やかに変更届を提出する。

5. 委任又は下請負

- (1) 請負者は、工事の全部又は大部分を一括して第三者に委任し又は請負わせない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。
- (2) 請負者は、工事の一部を第三者に委任し又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面により発注者に通知する。

6. 官公署等への諸手続き

請負者は、工事の施工に必要な関係諸官公庁、電力会社、N T T及び他企業等に等に関する諸手続きは請負者負担にて迅速に行い、その経過については、速やかに監督員に報告する。

7. 費用の負担

材料及び工事の検査並びに工事施工に伴う測量、調査、試験、試掘、諸手続きに必要な費用は請負者の負担とする。

8. 条件変更等

請負者は、工事の施工に当たり、次のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに書面をもってその旨を監督員に通知し、その確認を求めなければならない。

- (1) 設計図書と工事現場の状態とが一致しないこと。
- (2) 設計図書の表示が明確でないこと（図面と仕様書が交互符号しないこと及び設計図書に誤びゅう又は脱漏があることを含む）。
- (3) 工事現場の地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に明示された自然的又は人為的な施工条件が実際と相違すること。
- (4) 設計図書に明示されていない施工上条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

9. 工事の検査

- (1) 請負者は、次のいずれかに該当するとき、速やかに発注者に通知し、発注者の検査を受けること。

1) 材料検査

本工事に使用する材料は、監督員の検査を受け、これに合格した後使用するものとする。

なお、JIS規格品、JWWA規格以外のものは、必要に応じ製作図または見本を提出し、監督員の承認を得なければならない。

2) 工場検査

本工事に使用する機器・材料のうち、監督員が必要と認めるものについては、製作工場または必要な機関において試験及び検査を行うものとする。

3) 中間検査

工事完了後確認出来ない部分並びに監督員の指示する箇所は、検査を受け合格後次の工程に移るものとする。

4) 竣工検査

工事完了にあたっては、竣工検査を受けるものとし、これをもって受渡し検査とする。

5) その他必要があるとき。

(2) 発注者は、検査の依頼を受けたときは、検査を行う日時を請負者に通知する。

(3) 請負者は、発注者の行う検査に立会い、また協力すること。この場合、請負者が立会わないときは、請負者は検査の結果について異議を申し立てることはできない。

(4) 発注者は、必要があるときは、随時請負者に通知のうえ検査を行うことができる。

(5) 検査に合格しない場合は、発注者の指示に従い、工事の全部又は一部につき直ちに手直しし、改造又は再施工し、再び検査を受けること。

(6) 検査のため変質、変形、消耗又は損傷したことによる損失は、すべて請負者の負担とする

2-2 工事施工

1. 一般事項

(1) 請負者は、工事に先立ち、施工計画書（工事概要、実施工程表、現場組織表、主要資材、施工方法、施工管理方法、緊急時体制、交通管理、安全管理等）を提出し、これに基づき、工事の適正な施工管理を行うこと。なお、施工計画書作成に当たっては、監督員と十分打合せを行うこと。

(2) 請負者は、常に工事の進行状況を把握し、予定の工事工程と実績とを比較し、工事の円滑な進行をはかること。特に、施工の期限を定められた箇所については、監督員と十分協議し、工程の進行をはかること。

(3) 請負者は、工事の出来形、品質等がこの仕様書、設計図等に適合するよう十分な施工管理を行うこと。

(4) 請負者は、工事の施工順序に従い、それぞれの工事段階の区切りごとに点検を行った後、次の工程に着手すること。

(5) 請負者は、監督員が常に施工状況の確認が出来るように必要な資料の提出及び報告書等適切な措置を講ずること。

(6) 請負者は、工事に先立ち、必要に応じて関係官公署、他企業の係員の現地立会いその他に参加し、許可条件、指示事項等を確認すること。

2. 事前調査

(1) 請負者は、工事に先立ち、施工区域全般にわたる地下埋設物の種類、規模、埋設位置等をあらかじめ試掘その他により確認しておくこと。

(2) 請負者は、工事箇所に近接する家屋等に被害が発生するおそれがあると思われる場合は、発注者と協議のうえ、当該家屋等の調査を行うこと。

- (3) その他工事に必要な環境（道路状況、交通量、騒音、水利等）についても十分調査しておくこと。

3. 障害物件の取扱い

- (1) 工事施工中、他の所管に属する地上施設物及び地下埋設物、その他工作物の移設又は防護を必要とするときは、速やかに監督員に申し出て、その管理者の立会いを求め、移設又は防護の終了をまって、工事を進行させること。
- (2) 請負者は、工事施工中損傷を与えるおそれのある施設に対しては、仮防護その他適当な措置をし、工事完了後原形に復旧すること。
- (3) 請負者は、地上埋設物又は地下埋設物の管理者から直接指示があった場合は、その指示に従い、その内容について速やかに監督員に報告し、必要があると認められる場合は監督員と協議すること。

4. 現場付近居住者への説明

請負者は、工事着手に先立ち、現場付近居住者に対し、監督員と協議のうえ、工事施工について説明を行い、十分な協力が得られるよう努めること。

5. 公害防止

請負者は、工事の施工にあたって法令等を遵守し、地域住民から騒音、振動、塵埃等による苦情が起こらないよう有効適切な措置を講ずること。

6. 道路等既設構造物の保守

残土運搬その他によって、道路を損傷した場合は、掘削箇所以外の道路であっても請負者の負担で適切な補修をすること。また、既設構造物、その他第三者に損傷を与えないよう充分注意し、万一損傷した場合は、直ちに監督員及び関連機関に連絡するとともに復旧あるいは補償の責任を取らなければならない。

9. 工事施工についての報告

工事施工に関して、関係官公署、付近住民と交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、適切な措置を講ずるとともに、速やかにその旨を監督員に報告すること。また、請負者は、工事の進行、労務者の就業、機材の搬入、天候等の状況を示す工事日報を作成すること。さらに、月間及び週間工程表についても形式、内容を監督員と協議し、作成すること。

10. 他工事との協調

工事現場が隣接する場合、又は同一場所において施工する別途工事のある場合は、互いに協調して円滑な施工をはからなければならない。本工事期間中に、近隣での工事がある場合には、土砂搬出、資材搬入等について工程等の調整を行うこと。

11. 用地の使用

無償貸与以外の民有地などを利用する場合の土地の借上げ保証などは、すべて請負業者の負担と責任において行うものとする。

12. 材料・工事施工

本工事の使用材料および工事施工に関する規格・基準については、本特記仕様書

のほか当県の標準仕様書等及び下記に示す図書を摘要するものとする。各個別工事の細目は別紙特記仕様書による。

- 1) 水道施設設計指針・解説（日本水道協会）
- 2) 水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）
- 3) 水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- 4) コンクリート標準示方書（土木学会）
- 5) 建築基準法施行令、同施行令 ・ 国土交通省告示
- 6) 鋼構造設計規準（(社)日本建築学会）
- 7) 建築設備耐震設計・施工指針（(財)日本建築センター）
- 8) J I S（日本工業規格）
- 9) J W W A（日本水道協会規格）

1 3. 機械器具及び工事用材料の管理

工事に使用する各種材料及び機械器具は、工程表に従い工事の進捗に支障の無いよう手配すると共に、品質管理及び保管等は請負業者において行うものとする。

- 1) この工事に使用する機材は、各仕様書および設計書に記載してあるものとし、現場搬入の都度監督員の検査を受け、これに合格したものを使用する。
- 2) JIS、JWWA に制定されているものはこれに適合し、かつその他の規則の適用を受けるものは、形式承認済みのものを使用する。

1 4. 現場管理

現場管理においては、下記の事項を考慮し、事故のないよう安全施工に努めなければならない。

- 1) 請負者は、工事施工に必要な仮設建物、主要機械設備及び材料置き場等の仮設にあたっては、監督員と協議し承認を受けなければならない。
- 2) 請負者は、工事の施工にあたって地域住民との関係に配慮し、問責等が生ずることがあってはならない。また、既設構造物、その他第三者に損傷を与えないよう充分注意し、万一損傷した場合は、直ちに監督員及び関連機関に連絡するとともに復旧あるいは補償の責任を取らなければならない。
- 3) 工事施工の担当者は、相当経験を有する技術者とし、現場に常駐しなければならない。
- 4) 工事中は、常に災害防止のため遺漏のないよう配慮しなければならない。また、労働安全衛生規則を遵守しなければならない。
- 5) 火気並びに引火性材料を使用する場合には、その保管及び取扱については、関係法規の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。
- 6) 本工事の施工場所周辺地域の田畑は損傷しないように留意すること。
- 7) 本工事は、用地取得時点から地元住民の協力を得ており、軽微な付加的工事の要求については、監督員と協議の上適切な処置を行うこと。
- 8) 使用道路において、材料運搬等により発生するほこりは常時清掃及び散水を行い、防塵に努め、道路の破損等による道路復旧は速やかに施工すること。

9) 請負者は、竣工期限までに後片付け及び清掃をして、監督員の検査承認を受けるものとする。

10) 請負者は、工事の施工にあたり、特許権その他第三者の権利を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

15. 工事記録写真

請負者は、工事記録写真を整理編集し、監督員が随時点検できるようにするとともに、工事完成の際提出すること。

16. 工事関係書類の整備

(1) 請負者は、工事契約関係の書式集等に基づいて、監督職員に提出しなければならない。これに定めのないものは、監督職員の指示する様式によらなければならない。

(2) 請負者は、随時監督員の点検を受けられるよう、工事に関する書類を整備しておかなければならない。工期中に工事出来高数量を監督員より提出を求められた時は、速やかに提出しなければならない。

(3) 工事完了後は、施工管理図表等を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

(4) 機器には、保守分解に最低必要な工具を整備箱に納めて納入し、完成図書類と同時に、工具リストも提出する。

(5) 竣工時には竣工図面、及び実績数量計算書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。

17. 保証期間

竣工後2年以内に生じた、設計、製作、据付に起因すると認められる事故、あるいは初期の性能を発揮出来ない場合は、無償にて修理及び交換を行うものとする。

18. 規格

配水池に使用する構造材質は以下の規格に適合するもの、又は、これと同等以上の機械的性質、化学的成分を持つものとする。

① 鋼板	JIS G 4304	熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
	JIS G 4305	冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
	JIS G 4321	建築構造用ステンレス鋼材
	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材
② 構造用形鋼	JIS G 4317	熱間成形ステンレス鋼形鋼
	JIS G 4303	ステンレス鋼棒
	JIS G 4321	建築構造用ステンレス鋼材
	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材
③ 鋼管	JIS G 3459	配管用ステンレス鋼鋼管
④ 溶接材料	JIS Z 3321	溶接用ステンレス鋼溶加棒、リットワイヤ及び鋼帯

19. 安全対策

本工事の施工にあたっては、労働安全衛生規制を遵守し、就業者に対して常にこれ

を徹底させると共に、安全作業に対する十分な施策を行い、管理しなければならない。
なお、本浄水場の周辺に民家があり、極力騒音、振動を発しないよう十分注意して施工するとともに、場内の出入り口は生活道路、農道として兼用されており、地元住民の交通を優先させるなどの配慮を行うこととする。

20. 作業時間

作業時間は原則として、午前8時30分から、午後5時までとする。ただし、時間外作業を行う場合は、事前に監督者と協議し許可を受けること。

《工事特記仕様書》

第 3 章 豊津浄水場配水池築造工事 特記仕様一般事項

3-1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「工事仕様書」に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記標準仕様書によるものとする。

3-2. 工事範囲

本工事の施工範囲は、下記の設計、製作、搬入、据付、配管、配線及び塗装工事並びに試運転調整と、それらに生ずる手直しまで一切のものを含むものとする。

(1) 配水池本体築造工

- (ア) 底版工 全溶接及び不動態化处理。
- (イ) 側版工 //
- (ウ) 屋根版工 //
- (エ) 内部補強工 補強材組立。
- (オ) 付帯工 タラップ・マンホール・通気口・内部配管・手摺等の取付。

(2) 電気設備工事

設 備	品 名	数 量	備 考
豊 津 浄水場	(ア) バイパス管流量計	1 式	電磁式 φ125
	(イ) 増設第 1 配水池水位計	1 式	投込式
	(ウ) 新設第 1 配水池計装盤	1 面	屋内、壁掛け式

3－3 機器寸法及び配置

特記仕様書及び設計書に記載する機器の寸法並びに配置は、参考を示すもので承認図において決定するものとする。

3－4 適用規格

電気機械施設工事の製作・据付・配管・配線に当っては下記に規格に準拠するものとする。

- (1) 水道施設設計指針
- (2) 日本工業規格（J I S）
- (3) 日本電機工業会標準規格（J E M）
- (4) 日本電気規格調査会標準規格（J E C）
- (5) 電気技術委員会標準規格（J C S）
- (6) 電気設備技術基準
- (7) 内線規程（電気技術基準調査委員会編）
- (8) 配線規程（電気技術基準調査委員会編）
- (9) 電気設備工事共通仕様書（国土交通省監修）
- (10) その他関連法規に関して本工事に適用するものは、すべて適合しなければならない。

3－5 用地の使用

無償貸与以外の民有地などを利用する場合の土地の借上げ保証などは、すべて請負業者の負担と責任において行うものとする。

第4章 ステンレス製配水池築造工事

4-1 構造・材料

(1) 本体及び架台

- (ア) 版構造は、ステンレス板を油圧式大型プレスで成形した部材を溶接にて接合し、組立てたものとする。
- (イ) 配水池の側・屋根版の形状は、U字型にプレスした部材を付けた構造とする。
- (ウ) 配水池の材質は、天井及び側最上部は、**SUS329J4L** とし他は **SUS304** とする。
- (エ) 水槽の補強は、内部補強方式とし、屋根版と壁版は、各々リブ構造の補強で構成するもので、すべて溶接とする。
- (オ) 水槽内部の気相部に使用する補強材は **SUS329J4L** とし、液相部に使用する補強材は **SUS304** とする。

(2) 付属施設

- (ア) 配管材質は **SUS** 製とし、貫通部は溶接する。
- (イ) 内タラップは、**SUS329J4L・SUS304**、外タラップは **SUS304** とする。
- (ウ) マンホールは **SUS329J4L** とし、かぶせ蓋型の施錠式とする。

4-2 施 工

(1) ステンレス部材

- (ア) ステンレス部材の現地組立は、傷が付かない様入念に行うと共に、水平及び垂直面の確認をする。
- (イ) ステンレス溶接部は不動態化处理（酸洗：ラスノン等）を行う。

4-3 構造形式

(1) 概要

ステンレス鋼製単体パネルをT I G溶接により、組立てる。

溶接作業者は、原則としてJ I S Z 3 8 2 1の試験に合格した者でなければならない。

工場内溶接において、自動溶接を使用する場合には、その溶接施工試験記録等を提出すること。

(2) 形状寸法

- | | |
|-----------|---------------------|
| (ア) 容 積 | 300.0m ³ |
| (イ) 寸 法 | 12,000×9,000×3,450H |
| (ウ) H W L | + 3,150 （底板より） |
| (エ) L W L | + 150 （底板より） |
| (オ) その他 | 設計図による。 |

(3) 耐 震

地震係数 $Kh2 = 1.22$ (2 種地盤時)

(4) 本体材料

「JIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯、JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯、JIS G 4321 建築構造用ステンレス鋼材による SUS329J4L、SUS444、SUS304、SUS304A」 板厚 1.5～6.0 mm

(5) 溶接棒

溶接棒は「JIS Z 3321 溶接用ステンレス鋼溶加棒、リットワイヤ及び鋼帯、JIS Z 3323 ステンレス鋼アーク溶接 フラックス入りワイヤ及び溶接棒」による。

4－4 材料の検査

- (1) 材料はすべて、工事現場へ搬入直後、検査願書を提出の上、監督員の検査を受けるものとする。
- (2) 監督員が必要と認めた場合、又は工作物仕上げなどの都合上、止むを得ない場合は、搬入以前に監督員の検査を受けるものとする。
- (3) 搬入材料が見本品と異なり、又は JIS・JWWA 等合格品であっても不良品と認めた場合は、直ちに優良品と交換し、監督員の承認を得なければならない。

4－5 中間・完成検査

中間・完成検査は、本町工事検査員が設計書、工事記録写真、竣工図(中間検査の場合は除く)、工事関係書類により検査するものとする。

この場合、請負者は検査に必要な器具を用意し、係員を配置しなければならない。また、検査のため必要と認めたときは開削、又は破損試験等を命ずることもあるが請負者はこれを拒むことはできない。

なお、これに要する費用は、すべて請負者の負担とする。

4－6 他事業体の検査

官公庁および電力会社等の検査を必要とするときは、予め監督員の承認を受けてすべての手続きを代行するものとする。

第 5 章 運転操作設備

5-1 概要

本設備は、本庄配水池の運転に関わる設備に関するものである。

5-2 盤共通仕様

1. 共通仕様

- | | |
|--------|--------------------|
| (1) 規格 | J E M 1 2 6 5 に準ずる |
| (2) 定格 | 制御電源 1 0 0 V |

2. 構造

鋼板製外被により、電氣的、機械的に堅牢で耐電圧的にも優れたものとする。扉は 2. 3 mm 厚以上、その他は、1. 6 mm 厚以上とする。

3. 制御回路電線

(1) 盤内配線

制御回路に用いる電線は、原則として 1. 2 5 mm² 以上のより線を使用し、かつ可動部の渡り線は、可とう性のあるものとする。

但し、電子回路等において電流容量・電圧降下などに支障がない場合は、これらを満足する電線とする。

なお、配線方式は、束配線方式またはダクト配線方式とする。

(2) 配線の端子部接続方法

配線の端子部には原則として丸形圧着端子を使用する。

尚、圧着端子を使用できない場合は、爪付き抱き合せ座金を使用すること。盤内配線と外部または盤相互間の接続は、端子記号を記入した端子板にて行うこと。

(3) 配線の分岐

配線の分岐は必ず端子部で行い、端子板で行う場合は 1 箇所ですべて 3 本以上締め付けてはならない。

(4) 配線マーク

配線の端子接続部分には、配線記号を付したマークバンド又はチューブを取付ける。

マークバンド又はチューブは、容易に脱落しない構造であること。なお、文字・数字記入については、原則として焼き付け印字を行うこと。

4. 予備品

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) ランプおよびヒューズ | 使用数の 1 0 0 % |
| (2) 補助リレー | 使用数の 1 0 % 以上 |
| (3) タイマー | 使用数の 1 0 % 以上 |
| (4) グローブ | 使用数の 1 0 % |
| (5) その他必要なもの | 1 式 |

5-3 主要機器仕様

(1) 配線用遮断器

(a) 形 式	配電盤取付け形
(b) 極 数	3 極または 2 極
(c) 定格電圧	単線結線図参照
(d) 定格電流	負荷設備に適合するもの
(e) 遮断容量	負荷設備に適合するもの
(f) 規 格	J I S C 8 3 7 0, J E M 1 0 7 1

(2) 電磁接触器

(a) 形 式	3 極電磁操作
(b) 定格電圧	A C 6 0 0 V (動力部)
(c) 定格電流	負荷設備に適合するもの
(d) 定格電圧	A C 1 0 0 V または A C 2 0 0 V (操作部)

(3) サーマルリレー

(a) 定格電流	負荷設備に適合するもの
(b) リセット方式	手動復帰式

5-4 機器詳細仕様

(1) 新設第 1 配水池計装盤

(a) 数 量	1 面
(b) 形 式	屋内壁掛け形
(c) 寸 法	W500*H800*D300 (参考値)
(d) 盤取付器具	設計図参照の事

第 6 章 計装設備

6-1 概要

本設備は、施設の運用の為に、同浄水場内にて各計測信号を指示、監視を行うものである。

6-2 計装機器一般仕様

(1) 共通仕様

- (a) 発信器は信頼性が高く、簡潔な機構を持ち、出力は線路抵抗の増減では影響を受けない直流 2 線式の統一電流信号とする。
- (b) 受信計器は小型軽量化されたもので、回路素子には I C 素子等を使用し、パネル前面寸法は美観上統一された物を使用する。
- (c) 計装計器類の測定範囲、目盛、単位等詳細については打合せの上、

決定するものとする。

6-3 主要機器仕様

(1) 投込式水位計

(a) 出力信号	DC 4 ～ 20 mA
(b) 精 度	± 0.5 %
(c) 測定範囲	別途打合せ

(2) 電磁流量計発信器

(a) 型 式	一般形（防侵形）
(b) 口 径	設備に合致するもの
(c) 材 質	
イ) ライニング	設備に合致するもの
ロ) 電 極	設備に合致するもの
ハ) 保護リング	設備に合致するもの
(d) 測定範囲	別途打合せ

(3) 電磁流量計変換器

(a) 出力信号	DC 4 ～ 20 mA
(b) パルス出力	別途打合せ
(c) 電 源	AC 100V 60Hz
(d) その他	避雷器（内蔵）

(4) 指示計

(a) 型 式	可動コイル形
(b) 入力信号	DC 4 ～ 20 mA
(c) 精 度	± 1.5 % FS
(d) 取付方式	パネル取付形

第7章 浄水場内ケーブル移設工事

7-1 概要

新設配水池の施工のため、天日乾燥床付近に設置されている、豊津浄水場から本庄配水池間の一部のハンドホール、電線管、ケーブルを移設するものである。移設は、設計図書を参考に、同一ルートとしているが、試掘調査を行い、設置位置を確保すること。

7-2 移設対象

(1) ハンドホール

HH-2 600口×900H

(2) 電線管及びケーブル

区間	起 終 点	電線管	ケーブル	備 考
A	管理棟～HH 2	FEP30	CV14sq-3C	本庄配水池
		FEP30	CPEV-S0.9mm-5P	流量調整制御盤
		FEP40	CVVS2sq-2C	L 1 - 1
		FEP40	CVVS2sq-5C	L L - 1
		FEP100	予備	本庄配水池用
B	HH 2 ～HH 1	FEP30	CV14sq-3C	本庄配水池
		FEP30	CPEV-S0.9mm-5P	流量調整制御盤
		FEP100	予備	本庄配水池用
C	受水槽～HH 2	FEP40	CVVS2sq-2C	L 1 - 1
D	受水槽～HH 2	FEP40	CVVS2sq-5C	L L - 1

第 8 章 工事範囲

8 - 1 工事範囲

- (1) 機器（電気・機械）の製作据付工事
- (2) 既設機器の機能増設工事
- (3) 機器と各負荷との間の電源および制御ケーブル配管配線工事
(豊津浄水場電気室～本庄配水池管理棟間の管路土工は別途工事)
- (4) 各種接地および配線工事
- (5) 管理棟の照明・コンセント工事
- (6) その他必要な諸工事

第 9 章 試験および検査

9 - 1 共通事項

(1) 試験および検査体制

請負者は、各事項における試験および検査等に必要な材料・人員その他必要とする仮設材等を整え、試験および検査が迅速、かつ、円滑に実施できるよう必要な体制を整えなければならない。

9 - 2 試験および検査

(1) 製品（工場）検査

(a) 電気・計装および監視制御機器類は、特記仕様書で指示する場合を除き、製作が完了したとき製作工場にて係員により製品（工場）検査を受けなければならない。

(b) 製品（工場）検査終了後遅滞なく検査試験成績書を係員に提出すると共に、本設備工事完了時に各機器の試験成績書を完成図書にまとめて提出するものとする。

(2) 機器材料搬入検査

工事箇所に搬入する機器・材料については、機器材料搬入検査申請書を提出し、係員の指示による検査を受けるものとする。

(3) 現場試験

現場試験は主として現場において施工される据え付け・組立・加工・調整等の部分について行う試験・検査であって次の項目について行う。

(a) 電気設備に関する技術基準を定める省令、内線規程その他関係法令・規格等に低触する箇所の有無。

(b) 設計図書との相違の有無

(c) 材料および機器の取り付け数・取り付け位置および取り付け方法等の良否

(d) 保安上支障を生ずる恐れのある箇所の有無

(e) 導通試験 員の指示に従い、電線の断線および誤接続の有無を調査するため導通試験を行う。

(6) 接地抵抗

各接地箇所毎に接地抵抗を測定すること。

(7) 絶縁試験

配線完了後、係員の指示に従い次の絶縁試験を工事箇所、工事種別毎に行うこと。

(8) 各配線に対する絶縁試験（電力ケーブル）

電線相互間、電線と大地間の絶縁抵抗試験（開閉器で区分回路毎）

(9) 抵抗の地中配線に対する試験（電力ケーブル）

9－3 動作試験

前項の各試験終了後次の試験を行うこと。

1) 電圧の適否

2) 操作装置の良否、必要に応じて負荷試験

3) 各機器の機能の良否

4) 配線、分電盤、各機器などの過熱・漏電の有無

5) その他通電により、不都合を生ずる恐れの有無

9－4 総合試運転

総合試運転は、監督員の指示により実施すること。